様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月 １９ 日現在

機関番号：３２６８５
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2012～2014
課題番号：２４７３０４１１

研究課題名（和文）コミュニティＦＭ局による東日本大震災以降の支援活動とコミュニティに関する調査研究

研究課題名（英文）Case study on Japanese Community Radios after the East Japan Great Earthquake

研究代表者
寺田　征也（TERADA, Masaya）

明星大学・人文学部・助教

研究者番号：４０５８３３３１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,800,000円

研究成果の概要（和文）：　東日本大震災直後からの東北地方のコミュニティ放送局の活動に着目し、調査を実施した。宮城県仙台市太白区のエフエムたいはく、宮城県大崎市のおおさきエフエム放送を主たる調査対象とした。
　本研究を通じて、主に、１）災害時において地域の放送局は情報の発信基地としてだけではなく、被災地を支援を希望する地域住民の善意の受皿として機能しうる、２）平時における放送局の理念がその後の地域復興に際しても貫徹される、３）臨時災害放送局での体験がコミュニティ放送局の方針に影響する、４）放送局の活動を通じて地域特性理解し問題解決活動が行われる、という点が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：In my research, I focused on the supporting activities for restoration and recovery after the East Great Earthquake by Community Radio stations and interviewed several staffs of these stations. The main research objects are “FM Taihaku” and “Osaki FM.”
The results are that 1) Community Radio stations after earthquake functioned not only a base for broadcasting the disaster-related information for saving and supporting victims’ s life but a platform for the supporting activities by volunteers. Actually, several volunteers used FM Taihaku the base to collect and deliver the relief supplies toward Tsunami-hit areas. 2) a philosophy of the station was carried out through before and after the earthquake and became a ground of supporting activities. 3)the experiences of the emergency broadcasting radio affected a guiding principle in Osaki FM, 4)the stations grasp social problems or characters in these areas and solve these problems through broadcasting.

研究分野：社会学

キーワード：コミュニティ放送局　地域メディア　東日本大震災　社会学

１．研究開始当初の背景

2011 年３月 11 日に発生した東日本大震災直後より、主に東北地方太平洋側の３県を中心に臨時災害放送局が開設され、多くの既存のコミュニティ放送局が災害情報の提供を中心とした種々の被災者支援活動を実施していた。また、早くから特には津波被災地に所在する放送局に対する調査がなされ、被災地におけるラジオの需要の高まりや、臨時災害放送局が抱える困難などが示され始めていた。

他方で、比較的被害の少なかった内陸部の放送局や臨時災害放送局への移行がなされなかったコミュニティ放送局に関する研究蓄積は少ないものであった。

そのため本研究では、被災地の放送局を網羅的にあつかうのではなく特定の放送局のみに注目し、中長期にわたっての観察や活動への参加を通じて深度の高い調査を実施することを目指した。

２．研究の目的

本研究は、１）東日本大震災発生後から行われていたコミュニティ放送局による被災地支援活動の展開過程と背景、２）震災発生前後におけるコミュニティ放送局の役割および地域づくり活動の異同、３）臨時災害放送局からコミュニティ放送局への移行に伴う問題、４）新規に立ち上げられた放送局による地域特性の発見、これらを明らかにすることを目的とした。

主な調査対象は宮城県仙台市太白区の「エフエムたいはく」および宮城県大崎市「おおさきエフエム放送」である。前者は震災以前より活動しており、3.11 が放送局の活動にもたらした影響の有無を中心に調査を行った。後者は、震災発生直後に臨時災害放送局として立ち上がったが２ヶ月後に閉局、その２年後にコミュニティ放送局としての活動を始めた事例であり、放送局の移行の問題および開局を通じて自覚された地域特性についての調査を行った。

１）については、特に「エフエムたいはく」による支援活動のうち、災害情報提供だけではなく、津波被災地に対する物資の集配活動が実施された点に着目し、関係者への聞き取りを通じて活動の動機と目的を明らかにすることを試みた。

２）については、「エフエムたいはく」を対象に、放送局の理念の実現に向けた取り組みや番組表の変化に着目し、震災が放送局のあり方にいかなる変化をもたらし、いかなる点が変化しなかったのか、また、震災経験が放送局の「哲学」やそれまでの活動に対するどういった振り返りをもたらしたのか、調査を行った。

３）については、「おおさきエフエム放送」を対象に、臨時災害放送局時の経験がコミュニティ放送局立ち上げに際していかに影響を及ぼしたのかについて、放送局開設までの過程に関する聞き取りから明らかにしようとした。

４）については、「おおさきエフエム放送」を対象に、コミュニティ放送局の活動を通じて見えてきた同地域の特性や、地域住民との関係形成に伴う諸問題や課題について、調査を実施した。

３．研究の方法

本研究は、参与観察および聞き取りを主な方法として用いた。

１）参与観察

申請者自身が 2010 年 10 月から 2014 年３月まで「エフエムたいはく」にて番組制作を行っていたことから、パーソナリティのひとりとして定例ミーティング、各種イベントなどへ参加し、放送局の活動についてのデータ収集を行った。

２）関係者への聞き取り

放送局のスタッフや一部パーソナリティに対して、活動内容や運営上の問題などに関して聞き取り調査を実施した。おおよそ１時間から２時間程度のインタビューを行い、許可が得られた分に関してはボイスレコーダーで録音した。

４．研究成果

本研究の成果は以下のとおりである。

１）「エフエムたいはく」では、震災発生直後の停電により停波を経験した。また、スタッフ数の不足により、満足のいく災害情報提供が実現しなかった。

他方で、番組パーソナリティの人的つながりを駆使することで、津波被災地との交流を実現した。具体的には、あるパーソナリティの知人が津波被災地での支援活動従事者であったことをきっかけに、被災地で必要とされている物資の寄付をラジオで呼びかけ、リスナーから提供された物資を放送局内にてストック、集められた物資をパーソナリティが被災地の知人などを訪問する際に運搬し配布する、という活動が行われた。すなわち、放送局が情報による支援だけでなく、物資の集配という形での支援活動を実施した、という事例である。

調査を通じて、この活動の背景には、１）放送局がパーソナリティの持つ人的つながりを集約し差配を行うプラットホームとして機能していた、２）物資の集配を許可した社長の英断、３）非津波被災地に住む被災者が持っていた支援活動への参加希望、があったことが明らかとなった。それまでに培ってきた放送局と地域住民、パーソナリティとの良好な関係が、災害時における善意の受皿となり、ラジオ局による物的支援を実現しえたのであった。

２）「エフエムたいはく」の理念は「地域

に身近な、地域が主役の放送局」「みなさんが笑顔になれる放送局」「防災・減災に役立つ放送局」である。これは現社長のN氏が2008年の就任時に掲げたものである。前２つは平時においての、最後の１つは災害時においての目標であるが、実際には震災からの復興に際しても、前２つの理念が用いられていた。

N氏は、ラジオが果たしうる役割として「マイクの力」という概念を提示している。「マイク」を介して話すことにより、話してはその人生の「主役」となり、結果「笑顔」になることができる。ラジオにはそうした力があるのであり、災害からの復興に際しても有効ではないか、と語る。

実際、放送局の近隣に設置された被災者向け仮設住宅の入居者が出演する番組が作られるなど、放送を介した被災者支援が取り組まれた。その根幹には、人々を「主役」にし「笑顔」にし、復興に向けた精神的支援を実現しうる「マイクの力」を活用したいという考えがある。

平時の活動を想定して考えられた放送局の理念が、「マイクの力」という放送局の哲学の基礎となり、災害時の支援活動の思想的基盤として応用されていった。ここに、「エフエムたいはく」の震災前後の一貫性を見て取ることができる。

３)「おおさきエフエム放送」の前身は2011年３月15日から５月15日まで活動した臨時災害放送局「おおさきさいがいエフエム」である。閉局後、コミュニティ放送局立ち上げに向けた活動が開始され、２年後の 2013 年６月15日に開局した。

コミュニティ放送局の立ち上げに際して、臨時災害放送局時の「市民の側」に立った放送の困難さという経験が最も大きな動機として語られていた。

このことは、臨時災害放送局とコミュニティ放送局の役割の違いを明確にあらわしている。すなわち、臨時災害放送局は「行政の側」にあり公平性や正確性が求められるが、「市民の側」に立つコミュニティ放送局であれば流すべき情報の取捨選択は自分たちの責任のもとに行いうるし、ジャーナリスティックな番組も制作可能である。

「おおさきエフエム放送」は、開局までに２年近くを要したこともあり、臨時災害放送局での経験への反省が十二分になされた。臨時災害放送局との対比を通じてコミュニティ放送局としての方針が明確化された。

４）概してコミュニティ放送局は地域に支えられるメディアであることから、地域の特性が反映される傾向にある。「おおさきエフエム放送」においても同様であり、放送局が立ち上がることによって初めて明確化される地域の特徴が多くあった。

例えば、大崎市は市町村合併の結果、同一市内であっても文化や気候が多様である。そのため、山間部で大雪であっても、平野部は好天といった場合がしばしば見られる。放送局は、情報の取捨選択を通じて同一市内での多様性に直面することになった。反面で、市内の諸地域を放送コンテンツに含めることによって地域住民に地域理解を促すことにもなる。

また、番組へのリアクションから地域内に住む多様な人々の姿を知ることもあった。目の見えないリスナーからの「ラジオを通じて季節を知ることができる」「旬を知るためにスーパーのチラシの読み上げをお願いしたい」といった依頼を通じて、地域課題の発見と放送業独自の解決策の提案がなされた。

主に取り上げた２つの放送局は、いずれも経営的に厳しい状況にある。しかし日々の放送事業のなかで地域の人々と交流し、地域の特徴や問題に触れることによって、ラジオ局の特徴や役割を自覚し、ラジオ局でしかできないケアや問題解決法を実践しつつある。リスナーやパーソナリティたちとの関係のなかで絶えず放送局自体の活動を再帰し、結果として地域性を大きく反映した、地域のための放送局として発展しつつある。

UNESCO は、コミュニティラジオの役割を、地域の多様性を自覚し地域の問題解決に向かう手段として規定している。本研究で取り上げた２局はともにそうした UNESCO が定義するコミュニティ放送局の実現を目指して開局されてはいない。しかしながら、地域と向き合いながら放送事業を継続した結果として、理想的なコミュニティラジオ局の役割を果たしつつあるといえる。それはいわば、放送局の「コミュニティ放送化」である。

今後は、上記２局の「コミュニティ放送化」の過程を追いつつ、事例の数を増やすことによって、特殊日本的なコミュニティ放送の特徴と可能性を明らかにすることを課題とする。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　３　件）

１．寺田征也、コミュニティ放送化する放送局－おおさきエフエム放送の歩み－、明星大学社会学研究紀要、査読無、35、2015、pp. 9-21

２．寺田征也、コミュニティ放送局の役割と意味付け－－経験的な語りから－－、明星大学研究紀要、査読有、51、2015、pp. 101-116

３．寺田征也、震災を経たコミュニティ放送局の現状と課題--エフエムたいはくを対象として－－、現代社会研究、査読有、10、2013、pp. 153-162、報告書として

〔学会発表〕（計　３　件）
１．寺田征也、臨時災害放送局からコミュニティ放送への移行を支えるもの－－おおさきエフエム放送の事例、第 86 回日本社会学会大会、2013

２．TERADA Masaya, What Social Problems should Community Radios treat? , Society for the Study of Symbolic Interaction Annual Meeting 2013, 2013

３．寺田征也、コミュニティ放送局のアイデンティティと災害対策－－エフエムたいはくを対象として－－、第 85 回日本社会学会大会、2012

〔図書〕（計　０　件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計　０　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　０　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
寺田　征也　（ TERADA Masaya ）
明星大学・人文学部人間社会学科・助教

研究者番号：４０５８３３３１

(2)研究分担者
（　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
（　　）

研究者番号：